

**IASB 公開草案「金融商品の分類及び測定の修正－IFRS 第 9 号及び IFRS 第 7 号の修正案」
に対する意見提出（2023.7.18）**

国際会計基準審議会（IASB）は、2022 年 12 月に IFRS 第 9 号「金融商品」の分類及び測定
の要求事項について適用後レビューを実施し、IFRS 第 9 号及び関連する IFRS 第 7 号「金
融商品：開示」の要求事項は概ね意図した目的を達成したと結論付けたものの、さらに拡
充・明確化するため、ESG 等の要素を含んだ金融資産の分類、電子送金システムを通じての
負債の決済等についての提案に対する意見の募集を 2023 年 3 月 21 日に公表した。

経理委員会では、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に対する投資につ
いて、公正価値の変動については既に類似した開示を行っていること、また、ESG リンク債等
において偶発的事象の発生の蓋然性が不明確な状況において、キャッシュ・フローが変動する
場合の契約条件を開示することは財務諸表利用者の有用性に疑問があることから、反対すると
ともに、電子送金システムの定義の明確化等を求める旨の意見を取りまとめ、2023 年 7 月 18
日、IASB に提出した。

政一発 第 50 号
2023 年 7 月 18 日

国際会計基準審議会 御中

一般社団法人 日本貿易会
経理委員会

**IASB 公開草案「金融商品の分類及び測定 of 修正－IFRS 第 9 号及び IFRS 第 7 号の修正案」
に対する意見提出の件**

以下は、国際会計基準審議会(IASB)の公開草案「金融商品の分類及び測定 of 修正－IFRS
第 9 号及び IFRS 第 7 号の修正案」(以下「本公開草案」と言う。)に対する一般社団法人
日本貿易会経理委員会(以下「当会」と言う。)のコメントである。一般社団法人日本貿易会
は、日本の貿易商社及び貿易団体を中心とする貿易業界団体であり、当会は、本邦会計基準
及び国際会計基準への対応を主な活動内容の一つとしている。(末尾に当会の参加会社を記
載。)

質問 1 — 電子送金で決済される金融負債の認識の中止

IFRS 第 9 号の修正案の B3.3.8 項は、特定の要件が満たされる場合には、企業が現金をいまだ引き渡していなくても電子送金システムを使用して決済される金融負債の認識の中止を行うことを認めることを提案している。

結論の根拠の BC5 項から BC38 項は、この提案についての IASB の論拠を説明している。

この提案に賛成するか。反対の場合、提案のどのような面に反対しているのかを説明されたい。その代わりに何を提案するか、また、その理由は何か。

賛成する。

- ・ 金融負債の認識の中止の要件を明確することは関係者のニーズに対する実務上の便宜のための取扱いであり、企業の会計処理判断に資すると考えられるため、本提案に賛成する。
- ・ 但し、適用された場合の実務のばらつきを防ぐ観点から、以下の点を要望する
 - 「電子送金システム」の定義を明確化すべきと考える。
 - 認識を中止した金融負債の見合いとなる金融資産(現預金等)の取り扱いが不明瞭であり、見合いの金融資産も同時点での認識を中止することを明確化すべきと考える。

質問 2 — 金融資産の分類—基本的な融資の取決めと整合的である契約条件

IFRS 第 9 号の修正案の B4.1.8A 項及び B4.1.10A 項は、企業が以下をどのように評価することを要求されるかについて提案している。

(a) B4.1.7A 項を適用する目的における利息

(b) B4.1.10 項を適用する目的における契約上のキャッシュ・フローの時期又は金額を変更する契約条件

IFRS 第 9 号の B4.1.13 項及び B4.1.14 項の修正案は、元本及び元本残高に対する利息の支払のみである契約上のキャッシュ・フローを有している金融資産、又は有していない金融資産に関する追加的な例を提案している。

結論の根拠の BC39 項から BC72 項は、この提案についての IASB の論拠を説明している。

この提案に賛成するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、提案のどのような面に反対しているのかを説明されたい。その代わりに何を提案するか、また、その理由は何か。

賛成する。

- ・ 本提案は主として ESG 関連の金融商品の分類明確化を意図するものであり、企業の会

計処理判断に資する内容となっていることから、本提案に賛成する。

質問 3－金融資産の分類－ノンリコース要素を有する金融資産

IFRS 第9 号のB4.1.16 項の修正案及びB4.1.16A 項を追加する提案は、「ノンリコース」という用語の記述を拡充している。

IFRS 第9 号の修正案のB4.1.17A 項は、ノンリコース要素を有する金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性を評価する際に企業が考慮することが必要となる可能性のある要因を例示している。

結論の根拠のBC73 項からBC79 項は、この提案についてのIASB の論拠を説明している。

この提案に賛成するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、提案のどのような面に反対しているのかを説明されたい。その代わりに何を提案するか、また、その理由は何か。

賛成する。

- ・ 質問 2 で追加された利息及びキャッシュ・フローの時期又は金額を変更する契約条件の評価にあたって、ノンリコース要素を含む契約に関する考え方が明示されており、企業の会計処理判断に資する内容のため、本提案に賛成する。

質問 4－金融資産の分類－契約上リンクしている金融商品

IFRS 第9 号のB4.1.20 項からB4.1.21 項の修正案及びB4.1.20A 項を追加する提案は、IFRS第9 号のB4.1.21 項からB.4.1.26 項の範囲に含まれる契約上リンクしている複数の金融商品を含んだ取引についての記述を明確化している。

B4.1.23 項の修正案は、原金融商品プールの中の金融商品への参照には、IFRS 第9 号における分類の要求事項の範囲に含まれない金融商品も含まれる旨を明確化している。

結論の根拠のBC80 項からBC93 項は、この提案についてのIASB の論拠を説明している。

この提案に賛成するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、提案のどのような面に反対しているのかを説明されたい。その代わりに何を提案するか、また、その理由は何か。

賛成する。

- ・ 契約上リンクしている金融商品に関する内容の明確化は企業の会計処理判断に資する内容のため、本提案に賛成する。

質問 5 — 開示—その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品に対する投資

公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示する資本性金融商品に対する投資について、本公開草案は次の修正を提案している。

- (a) IFRS 第7号の第11A 項(c)を、報告期間の末日現在の金融商品のそれぞれの公正価値ではなく資本性金融商品の公正価値の総額の開示を要求するように修正する。
- (b) IFRS 第7号の第11A 項(f)において、当期中のその他の包括利益に表示した公正価値の変動の開示を企業に要求する。

結論の根拠のBC94 項からBC97 項は、この提案についてのIASB の論拠を説明している。

この提案に賛成するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、提案のどのような面に反対しているのかを説明されたい。その代わりに何を提案するか、また、その理由は何か。

(a):賛成する。

(b):反対する。

- ・ 公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示する資本性金融商品に対する投資の公正価値変動に関する開示意義は理解する。
- ・ しかしながら「当期中の公正価値の変動の金額」については、包括利益計算書のその他の包括利益に含められて開示されているものであり、また、「認識の中止を行った投資」については、既に 11B 項(c)において本提案と類似の開示を求めていることから、本提案の財務諸表利用者に対する有用性は限定的であると考える。
- ・ 従い、追加的な開示の要求による財務諸表利用者の便益と、企業及び監査人における追加的な負担のバランスが取れていないため本提案に反対する。

質問 6 — 開示—契約上のキャッシュ・フローの時期又は金額を変化させる可能性のある契約条件

IFRS 第7号の修正案の第20B 項は、偶発的事象の発生（又は不発生）に基づき契約上のキャッシュ・フローの時期又は金額を変化させる可能性のある契約条件についての開示要求を提案している。この要求事項案は、償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の各クラス及び償却原価で測定する金融負債の各クラスに適用される（第20C 項）。

結論の根拠のBC98 項からBC104 項は、この提案についてのIASB の論拠を説明している。

この提案に賛成するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、提案のどのような面

に反対しているのかを説明されたい。その代わりに何を提案するか、また、その理由は何か。

反対する。

- ・ 偶発的事象の発生 of 蓋然性が不明な状況において本提案に関する開示を行う事は財務諸表利用者に対するミスリードとなりかねず、本開示要求の有用性に疑問がある。
- ・ また、本提案に限らず、金融商品の開示は多岐に渡ることから、個別に必要な事項を追加するだけでなく、全体最適となる開示要求について検討をして頂きたい。

質問 7 — 経過措置

IFRS 第9 号の修正案の7.2.47 項から7.2.49 項は、この修正を遡及適用することを企業に要求しているが、比較情報を修正再表示することは要求していない。また、この修正は、これらの修正を適用する結果として測定区分を変更した金融資産に関する情報を開示することを企業に要求することも提案している。

結論の根拠のBC105 項からBC107 項は、この提案についてのIASB の論拠を説明している。

この提案に賛成するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、提案のどのような面に反対しているのかを説明されたい。その代わりに何を提案するか、また、その理由は何か。

賛成する。

以 上

一般社団法人日本貿易会

〒100-0013

東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 1 号

霞が関コモンゲート西館 20 階

経理委員会委員会社

CBC 株式会社

蝶理株式会社

阪和興業株式会社

株式会社ホンダトレーディング

稲畑産業株式会社

伊藤忠商事株式会社

岩谷産業株式会社

JFE 商事株式会社

兼松株式会社

興和株式会社

丸紅株式会社

三菱商事株式会社

三井物産株式会社

長瀬産業株式会社

日鉄物産株式会社

野村貿易株式会社

神栄株式会社

双日株式会社

住友商事株式会社

豊田通商株式会社

ユアサ商事株式会社

To the International Accounting Standards Board

Accounting & Tax Committee
Japan Foreign Trade Council, Inc.

Comments on the Exposure Draft
“Amendments to the Classification and Measurement of Financial Instruments
(Proposed amendments to IFRS 9 and IFRS 7)”

The following are the comments from the Accounting & Tax Committee of Japan Foreign Trade Council (JFTC) regarding the International Accounting Standards Board (IASB)'s Exposure Draft “Amendments to the Classification and Measurement of Financial Instruments (Proposed amendments to IFRS 9 and IFRS 7)”. JFTC is a trade-industry association with Japanese trading companies and trading organizations as its core members, while the principal function of its Accounting & Tax Committee is to respond to developments in Japanese and international accounting standards. (Member companies of JFTC Accounting & Tax Committee are listed at the end of this document.)

Question 1 –Derecognition of a financial liability settled through electronic transfer

Paragraph B3.3.8 of the draft amendments to IFRS 9 proposes that, when specified criteria are met, an entity would be permitted to derecognise a financial liability that is settled using an electronic payment system although cash has yet to be delivered by the entity.

Paragraphs BC5–BC38 of the Basis for Conclusions explain the IASB’s rationale for this proposal.

Do you agree with this proposal? If you disagree, please explain what aspect of the proposal you disagree with. What would you suggest instead and why?

We agree.

- We agree with this proposal because clarifying the criteria to derecognise a financial liability is a treatment for the practical convenience of entities needs and contributes to the accounting judgment of entities.
- However, if this is applied, we request the following points from the perspective of avoiding variations in practice.
 - The definition of “electronic payment system” should be clarified.
 - The treatment of the financial assets (cash and deposits, etc.) that are commensurate with the derecognised financial liability is unclear, and we think it should be clarified that the commensurate financial assets should be derecognised at the same time.

Question 2—Classification of financial assets—contractual terms that are consistent with a basic lending arrangement

Paragraphs B4.1.8A and B4.1.10A of the draft amendments to IFRS 9 propose how an entity would be required to assess:

- (a) interest for the purposes of applying paragraph B4.1.7A; and
- (b) contractual terms that change the timing or amount of contractual cash flows for the purposes of applying paragraph B4.1.10.

The draft amendments to paragraphs B4.1.13 and B4.1.14 of IFRS 9 propose additional examples of financial assets that have, or do not have, contractual cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

Paragraphs BC39–BC72 of the Basis for Conclusions explain the IASB’s rationale for these proposals.

Do you agree with these proposals? Why or why not? If you disagree, please explain what aspect of the proposals you disagree with. What would you suggest instead and why?

We agree.

- We agree with this proposal because it is primarily intended to clarify the classification of ESG-related financial instruments, and its contents contribute to the accounting judgment of entities.

Question 3—Classification of financial assets—financial assets with non-recourse features

The draft amendments to paragraph B4.1.16 of IFRS 9 and the proposed addition of paragraph B4.1.16A enhance the description of the term ‘non-recourse’.

Paragraph B4.1.17A of the draft amendments to IFRS 9 provides examples of the factors that an entity may need to consider when assessing the contractual cash flow characteristics of financial assets with non-recourse features.

Paragraphs BC73–BC79 of the Basis for Conclusions explain the IASB’s rationale for these proposals.

Do you agree with these proposals? Why or why not? If you disagree, please explain what aspect of the proposals you disagree with. What would you suggest instead and why?

We agree.

- We agree with this proposal because it clearly indicates the way of thinking regarding contracts containing non-recourse features when assessing the interest and the contractual terms that change the timing or amount of cash flows added in Question 2, and its contents contribute to the accounting judgment of entities.

Question 4—Classification of financial assets—contractually linked instruments

The draft amendments to paragraphs B4.1.20–B4.1.21 of IFRS 9, and the proposed addition of paragraph B4.1.20A, clarify the description of transactions containing multiple contractually linked instruments that are in the scope of paragraphs B4.1.21–B4.1.26 of IFRS 9.

The draft amendments to paragraph B4.1.23 clarify that the reference to instruments in the underlying pool can include financial instruments that are not within the scope of the classification requirements of IFRS 9.

Paragraphs BC80–BC93 of the Basis for Conclusions explain the IASB’s rationale for these proposals.

Do you agree with these proposals? Why or why not? If you disagree, please explain what aspect of the proposals you disagree with. What would you suggest instead and why?

We agree.

- We agree with this proposal because the clarification of the contents of contractually linked instruments contributes to the accounting judgment of entities.

Question 5—Disclosures—investments in equity instruments designated at fair value through other comprehensive income

For investments in equity instruments for which subsequent changes in fair value are presented in other comprehensive income, the Exposure Draft proposes amendments to:

- (a) paragraph 11A(c) of IFRS 7 to require disclosure of an aggregate fair value of equity instruments rather than the fair value of each instrument at the end of the reporting period; and
- (b) paragraph 11A(f) of IFRS 7 to require an entity to disclose the changes in fair value presented in other comprehensive income during the period.

Paragraphs BC94–BC97 of the Basis for Conclusions explain the IASB’s rationale for these proposals.

Do you agree with these proposals? Why or why not? If you disagree, please explain what aspect of the proposals you disagree with. What would you suggest instead and why?

(a) We agree.

(b) We do not agree.

- We understand the significance of disclosure regarding changes in the fair value of investments in equity instruments for which subsequent changes in fair value are presented in other comprehensive income.
- However, regarding “the amount of change in the fair value during the period,” this is disclosed incorporated in other comprehensive income in the Statement of Comprehensive Income, and regarding “derecognised investment,” disclosure similar to this proposal is already required in paragraph 11B(c), so we think that this proposal’s usefulness to users of financial statements is limited.
- Consequently, we do not agree with this proposal because it does not have a balance between the convenience to users of financial statements from requiring the additional disclosure and the additional burden on entities and auditors.

Question 6—Disclosures—contractual terms that could change the timing or amount of contractual cash flows

Paragraph 20B of the draft amendments to IFRS 7 proposes disclosure requirements for contractual terms that could change the timing or amount of contractual cash flows on the occurrence (or non-occurrence) of a contingent event. The proposed requirements would apply to each class of financial asset measured at amortised cost or fair value through other comprehensive income and each class of financial liability measured at amortised cost (paragraph 20C).

Paragraphs BC98–BC104 of the Basis for Conclusions explain the IASB’s rationale for this proposal.

Do you agree with this proposal? Why or why not? If you disagree, please explain what aspect of the proposal you disagree with. What would you suggest instead and why?

We do not agree.

- Disclosure regarding this proposal under the circumstances where the likelihood of the occurrence of a contingent event is uncertain could be misleading to users of financial statements, and there are doubts about the usefulness of requiring this disclosure.
- Also, because the disclosure of financial instruments is wide-ranging, not limited to this proposal, we would like you to examine disclosure requirements that are optimal overall, besides just adding necessary items individually.

Question 7—Transition

Paragraphs 7.2.47–7.2.49 of the draft amendments to IFRS 9 would require an entity to apply the amendments retrospectively, but not to restate comparative information. The amendments also propose that an entity be required to disclose information about financial assets that changed measurement category as a result of applying these amendments.

Paragraphs BC105–BC107 of the Basis for Conclusions explain the IASB’s rationale for these proposals.

Do you agree with these proposals? Why or why not? If you disagree, please explain what aspect of the proposals you disagree with. What would you suggest instead and why?

We agree.

Japan Foreign Trade Council, Inc.

Kasumigaseki Common Gate West Tower 20F

3-2-1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,

Tokyo 100-0013, Japan

Website: https://www.jftc.or.jp/english/home_e.htm

Members of the Accounting & Tax Committee

CBC Co., Ltd.

Chori Co., Ltd.

Hanwa Co., Ltd.

Honda Trading Corporation

Inabata & Co., Ltd.

Itochu Corporation

Iwatani Corporation

JFE Shoji Trade Corporation

Kanematsu Corporation

Kowa Company, Ltd.

Marubeni Corporation

Mitsubishi Corporation

Mitsui & Co., Ltd.

Nagase & Co., Ltd.

Nippon Steel Trading Corporation

Nomura Trading Co., Ltd.

Shinyei Kaisha

Sojitz Corporation

Sumitomo Corporation

Toyota Tsusho Corporation

Yuasa Trading Co., Ltd.